

はじめに

我が国の景気は、一昨年百年に一度と言われる世界的な金融・経済危機以降、穏やかに回復しつつあると言われてはいますが、新たに一部欧州諸国の財政金融状況や米国経済の先行き不透明感を意識した円高等のリスク要因もあり、今後も予断を許さない状況が続くものと思われまます。また、本県におきましては、4月に発生した口蹄疫の影響で、業種を問わず大きな打撃を受けました。

労働環境にも多大な影響を及ぼしており、製造業を中心に非正規労働者の雇用環境が悪化し、失業率の高止まり、有効求人倍率の低迷など大変厳しい状況です。

本会では、このような景況を踏まえての中小企業における労働事情を的確に把握するため、今年も労働事情実態調査を実施しました。

この調査報告書が県内中小企業の労働事情の現状把握と労働関係対策の一助となれば幸いです。

最後にこの調査に御協力いただきました関係組合並びに調査対象事業所各位に対し、深く感謝するとともに、今後も御協力いただきますよう併せてお願いいたします。

平成22年11月

宮崎県中小企業団体中央会